(19)日本国特許庁(J P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開各号 特開2000-308815 (P2000-308815A)

(43)公開日 平成12年11月7日(2000.11.7)

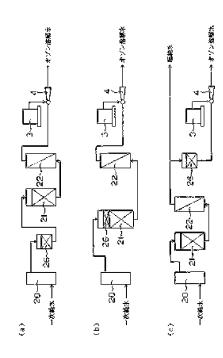
(51) Int.CL?	識別記号	F (
B 0 1 F 1/00		B01F 1/00 A 4D050
C 0 1 B 13/10		CO1B 13/10 D 4G035
C 0 2 P 1/78		CO2F 1/78 4G042
HO1L 21/30	4 645	H01L 21/304 645D
	647	6 4 7 Z
		審査請求 未請求 海求項の数1 OL (全 7 頁
(21)出願番号	特顯平11−119939	(71)出廢人 000001063
		栗田工業株式会社
(22)出顧日	平成11年4月27日(1999.4.27)	東京都新宿区西新宿8丁目4番7号
		(72)発明者 森田 博志
		東京都新宿区西新宿三丁目4番7号 栗田
		工業務式会社内
		(72) 発明者 太田 治
		東京都新宿区西新宿三丁目4番7号 栗田
		工業採式会社内
		(74)代理人 100075351
		弁理士 内山 充
		最終頁に続

(54) 【発明の名称】 オゾン溶解水の製造装置

(57)【變約】

【課題】 超減水製造装置において紫外線照射装置の運転 条件を微妙に制御することなしに、オゾンの水中におけ る分解速度が小さく、オゾン溶解水を長距離送給して も、送給中におけるオゾン濃度の低下が少ないオゾン溶 解水を製造することができるオゾン溶解水の製造装置を 提供する。

【解決手段】繁外線照射装置を備えた超絶水製造装置と、該超絶水製造装置で製造された超純水にオゾンを密解するオゾン溶解装置とを育するオゾン溶解装置との間に、酸化還元触媒を充填した反応部を設けてなることを特徴とするオゾン溶解水の製造装置。



(2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】繁外線照射装置を備えた超絶水製造装置 と、該超絶水製造装置で製造された超純水にオゾンを密 解するオゾン溶解装置とを有するオゾン溶解水の製造装 置であって、繁外線照射装置とオゾン溶解装置との間 に、酸化還元触媒を充鎮した反応部を設けてなることを、 特徴とするオゾン溶解水の製造装置。

【発明の詳細な説明】

[00001]

【発明の属する技術分野】本発明は、オゾン溶解水の製 10 -造装置に関する。さらに詳しくは、本発明は、電子材料 のウェット洗浄工程などにおいて、オゾン溶解水を長距 離送給しても、送給車におけるオゾン濃度の低下が少な いオゾン溶解水を製造することができるオゾン溶解水の 製造装置に関する。

[0002]

【従来の技術】半導体用シリコン基板、液晶用ガラス基 板、フォトマスク用石英墓板などの電子材料の表面から 異物を除去することは、製品の品質と歩圏まりを確保す 巻が広く行われている。有機物汚染や金属汚染の除去に は、強い酸化力を有する洗浄液の適用が有効であり、従 来、議酸と過酸化水素の混合液(SPM洗浄液)や、塩 |酸と過酸化水素と超純水の混合液(SC2洗浄液)など による高温洗浄が採用されていた。近年、洗浄工程の簡 略化、省資源化、室温化が求められるようになり、密存 オゾン濃度が数mq/リットル程度でありながら、極めて 強い酸化力を発揮して、電子材料表面の有機物汚染や金 属汚染を効果的に除去するオゾン溶解水が、ウェット洗 巻に使われるようになってきた。オゾン溶解水は、溶存 30 -オゾンが分解すると、単なる高純度の水に戻る点に特長 があるが、溶存オゾンは経時的に自己分解して酸素ガス となるために、オゾン濃度の維持管理が困難であり、長 距離配管による送給は困難とされていた。このために、 オゾン溶解水は洗浄装置の近傍で製造され、直ちに使用 されていた。これに対し、本発明者らは、先に、オゾン 含有ガスと超純水とを送給配管内で混合しつつ送給する。 ことにより、オゾン濃度の低下が抑制され、長距離送給 が可能となるこを見いだし、図1に示すオゾン溶解水の ガス容器2から、無声放電方式のオゾン発生装置3に酸 素ガスと微量の窒素ガスの舞合ガスを送って、オゾンと 酸素ガスの混合ガスを製造し、オゾン溶解装置4におい で、イオン交換装置、膜装置、紫外線照射装置などを用 いて製造された超絶水中に、エジェクター、ポンプなど を用いて送り込む。オゾンと酸素ガスの混合ガスは、餡 純水と複合して気液複合状態となり、オゾンが水中に溶 解してオゾン溶解水が生成し、さらに気液混合状態のま ま気液混合液体送給配管5の車を流れる。水車に溶解し、 たオゾンは、自己分解により酸素ガスとなるが、自己分 50 され、送給中のオゾン濃度の低下が少ない安定なオゾン

解によるオゾンの減少分は、気相中のオゾンが水相車に 溶解することにより満われるので、水中のオゾン濃度を ほぼ一定に保つことができる。オゾン溶解水は、分岐管 6から取り出され、気液分離されたのちユースポイント 7で消費される。分岐管から取り出されなかった余剰の オゾン溶解水は、気液分離装置8に響き、気相と水相に、 分離する。次いで、オゾン分解装置9及び91において 水組及び気相中のオゾンを分解したのち、気相は排ガス として大気関放し、水相は排水として回収し、必要な処 理を行って再利用する。このオゾン溶解水の供給装置に よれば、オゾン溶解水を長距離送給しても、送給中にお けるオゾン濃度の変動が少なく、ユースポイントにほぼ 一定した濃度のオゾン溶解水を供給することができる。 しかし、この装置は、オゾン溶解水中のオゾンの自己分 解による減少を気相中のオゾンの溶解により消うため に、過剰のオゾンが必要である。このために、オゾン溶 解水中におけるオゾンの分解が少なく。オゾン溶解水を 長陸鹺送給しても、送給中におけるオゾン濃度の低下が 少ないオゾン溶解水が求められるようになった。本発明 る上で極めて重要であり、この目的のためにウェット洗 20 者らは、先に、軽絶水製造装置において過剰置の繁外線 願射を受けた超純水にオゾンを溶解すると、得られるオ ゾン溶解水車におけるオゾンの分解速度が大きく、紫外 線照射装置における紫外線照射置を必要最小限に制御す ることにより、オゾンの分解が抑制され、送給中のオゾ ン濃度の低下が少ない安定なオゾン溶解水を製造し得る ことを見いだした。さらに、紫外線照射装置の上流側又 は下流側において水中の有機体炭素(TOC)をモニタ リングし、TOCの濃度に基づいて繁発線照射量が必要

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、超純水製造 装置において繁兇線照射装置の運転条件を微妙に制御す ることなしに、オゾンの水中における分解速度が小さ 供給装置を提察した。すなわち、酸素ガス容器1と窒素 40 く.オゾン溶解水を長距離送給しても,送給中における オゾン濃度の低下が少ないオゾン溶解水を製造すること ができるオゾン溶解水の製造装置を提供することを目的 としてなされたものである。

最小限となるように制御する機構を有するオゾン溶解水

の製造装置を完成した。このオゾン溶解水の製造装置を

用いることにより、オゾンの分解速度の小さい安定なオ

ゾン溶解水を得ることが可能となったが、水中のTOC

の濃度から迅速に紫外線照射装置の運転条件を調整する

制御系は複雑であり、また、既設の超純水製造装置には

適用しにくいという問題点もあった。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記の課 題を解決すべく鋭意研究を重ねた結果、紫外線照射装置 とオゾン溶解装置の間に酸化還元鮭媒を充鎮した反応部 を設け、紫外線照射を受けた水を酸化還元触線と接触さ せることにより、水中に溶解されたオゾンの分解が抑制 (3)

3 溶解水を製造し得ることを見いだし、この知見に基づい て本発明を完成するに至った。すなわち、本発明は、

(1) 紫外線照射装置を備えた超純水製造装置と、該超 縫水製造装置で製造された超絶水にオゾンを溶解するオ ゾン溶解装置とを有するオゾン溶解水の製造装置であっ て、斃外線照射装置とオゾン溶解装置との間に、酸化還 元触媒を充填した反応部を設けてなることを特徴とする オゾン溶解水の製造装置」を提供するものである。さら に、本発明の好ましい懲銭として、(2)酸化還元鮭娘 が、バラジウム廻縛イオン交換樹脂である第(1)項記載 10 て洗浄水が調製され、半導体工場などで電子材料の洗浄 のオゾン溶解水の製造装置、及び(3)酸化還元触媒 が、脱イオン用のイオン交換樹脂と同じ塔内に充填され てなる第(1)項記載のオゾン核解水の製造装置」を挙げ ることができる。

[0005]

【発明の実施の形態】本発明のオゾン溶解水の製造装置 は、繁外線照射装置を備えた超純水製造装置と、該超純 水製造装置で製造された超純水にオゾンを溶解するオゾ ン溶解装置とを有するオゾン溶解水の製造装置であっ 元触媒を充塡した反応部を設けてなるものである。超絶 水製造装置は、種々の分離装置を、適当な順序で組み合 わせて構成されている。図2は、超純水製造システムの 一側の工程系統図である。本システムにおいては、前処 弾システム10 一次終水システム11及びサブシステ ム12を経由して製造された超絶水が、半導体工場13 において使用され、余制の超絶水は回収システム14で 処理されたのち、一次終水システムに返送される。前処 **運システムは、原水より、壁濁物質、溶存物質などを粗** 取りするシステムであり、通常、凝集分離装置、ろ過装 30 -置、膜ろ過装置、生物処理装置、吸着装置、イオン交換 装置などの単位装置が適宜使用される。図2のシステム においては、凝集装置15と二層る過装置16が設けら れている。一次純水システムは、前処理を終えた水か ら、主として溶存塩類を除去するシステムである。水中 の塩類を除去する脱塩装置としては、2床3塔式純水装 置。4床5绺式純水装置。混床式純水装置、電気再生式 連続脱塩装置などのイオン交換絶水装置や、逆浸透膜、 2段逆浸透膜、3段逆浸透膜などの逆浸透膜脱塩装置な どが代表的なものである。また、溶存気体を除去するた 40 いて溶解され、オゾン溶解水が製造される。図3(c) めの脱気装置として、炭酸ガスを除去する脱炭酸装置 や、溶存酸素ガス(DO)を除去する脱酸素装置などが 配置される。脱気装置としては、加熱脱気装置、真空脱 気装置、膜脱気装置、触媒脱酸素装置などが用いられ る。さらに、殺繭やTOCの一部を酸化分解するため、 に、繁外線照射装置が配置される場合もある。図2のシ ステムにおいては、逆浸透膜装置17、脱気装置18及 びイオン交換装置19が設けられている。

【0006】サブシステムは、二次純水システムとも呼 ばれるものであり、一次純水システムで得られた純水の「50」において密解され、オゾン溶解水が製造される。

水質をさらに向上して鉛純水とするために、残留してい る塩類、TOC、微粒子、繭などを徹底して除去する。 サブシステムでは、TOCの酸化分解のための繁発線照 射装置、イオン交換装置や、精密る過膜、限外る過膜、 逆浸透膜などの膜分離装置などが設けられる。図2のシ ステムにおいては、紫外線照射装置20、泥床式イオン 交換装置21及び限外ろ過装置22が設けられている。 サブシステムで製造された超絶水は、必要に応じて、適 当なガスが溶解され、あるいは、適当な薬剤が添加され などに使用される。回収システムは、工場において使用 されなかった余剰の洗浄水から、溶存ガスや薬剤を除去 したのち一次純水システムに返送するものであり、図2 のシステムにおいては、活性炭吸着装置23、イオン交 換装置24及び斃外線願射装置25が設けられている。 溶存する物質の酸化分解を促進するために、紫外線照射 装置に過酸化水素などを添加する場合もある。超純水製 造装置において、紫外線照射装置は、一次絶水システム に設けられる場合もあるが、サブシステムに配置される て、紫外線照射装置とオゾン溶解装置との間に、酸化還 20 場合が多い。純水に紫外線を照射することにより、TO Cを酸化分解して、炭酸ガス又は低分子置の有機酸と し、アニオン交換樹脂により吸着除去する。

【0007】図3(a)は、本発明のオゾン溶解水の製造 接置の一態様の工程系統図である。本態様においては、 一次純水は、繁兇線照射装置20において紫外線照射を 受けたのち、酸化還元觖媒26を充填した塔に導かれ、 さらに復床式イオン交換装置21及び限外ろ過装置22 を経由して超純水となる。超純水には、オゾン発生装置 3において製造されたオゾン含有ガスが、オゾン溶解装 置4において溶解され、オゾン溶解水が製造される。図 3(b)は、本発明のオゾン溶解水の製造装置の他の懲様 の工程系統図である。本態様においては、復床式イオン 交換樹脂装置2 1内のイオン交換樹脂の上部に酸化還元 鮭媒26が充填されている。一次純水は、紫外線照射装 置20において繁外線照射を受けたのち、復床式イオン 交換充填装置に導かれ、酸化還元触媒と接触し、次いで イオン交換処理され、さらに限外る過続置22を経由し て超純水となる。超純水には、オゾン発生装置3におい て製造されたオゾン含有ガスが、オゾン溶解装置4にお は、本発明のオゾン溶解水の製造装置の他の態様の工程 系統図である。本懲様においては、製造された超純水の 一部がオゾン溶解水用に分岐され、酸化還元鮭媒と接触 したのち、オゾンが溶解される。一次純水は、繁外線照 射装置20において紫外線照射を受け、さらに混床式イ オン交換装置21及び限外ろ過装置22を経由して超絶 水となる。超純水は、一部が分岐され、酸化還元触媒2 6を充塡した塔に通水されたのち、オゾン発生装置3に おいて製造されたオゾン含有ガスが、オゾン溶解装置4

(4)

【0008】とれらの懲様の車で、酸化還元鰻媒が脱イ オン用のイオン交換樹脂と同じ塔内に充填されている図 3(b)に示す態様は、現存するオゾン溶解水の製造装置 を改造する必要が全くないので、特に好適に実施すると とができる。なお、酸化還元觖媒を脱イオン用のイオン 交換樹脂と同じ塔内に充填する場合、酸化還元樹触媒。 は、図3(b)に示すようにイオン交換樹脂の最上層に充 鎖することができ、あるいは、イオン交換樹脂の最下層 に充填することもでき、アニオン交換機脂又はカチオン 交換樹脂と混合状態とすることもできる。酸化還元樹脂 10 を充填した反応部の後段に限外ろ過騰を備えた図3(a) 及び図3(b)に示す態様の装置は、酸化還元鮭媒から微 粒子が発生した場合にも、微粒子を捕捉して除去するこ とができる。製造する餡純水のうちの一部のみを分岐さ せてオゾン溶解水とする場合は、分岐点とオゾン溶解装 置の間に酸化還元鮭娘を充填した反応部を設置する図3 (c)に示す態様の装置とすることにより、酸化還元触媒 を充填した反応部に通水する水置が減り、酸化還元鮭娘 の使用量を低減することができる。本発明装置において 使用する酸化還元触線に特に制限はなく、例えば、白金 20 機物の濃度が変動することを考慮した上で、予想される **鮭媒、銀鮭媒、バラジウム鮭媒などを挙げることができ** る。とれらの中で、バラジウム触線を特に好適に使用す るととができる。パラジウム触媒は、金属パラジウム、 酸化バラジウム、水素化バラジウムなどのほかに、イオ ン交換樹脂、アルミナ、活性炭、ゼオライトなどの担体 にバラジウムを狙縛させた触媒を用いることができる。 バラジウム鮭媒の形状に特に制限はなく、例えば、粉末 状、粒状、ベレット状など、いずれの形状でも使用する ことができる。紛末状の触媒は、反応槽を設けて反応槽 に適当畳を添削することができ、あるいは、反応塔など 30 -に充填して流動床として通水処理することもできる。粒 |状又はペレット状の触媒は、反応塔などに充塡し、連続| 的に通水処理することができる。バラジウム担持触媒の 場合、バラジウムの担待量は0.1~10重量%である。 ことが好ましい。パラジウム担縛鮭媒の中で、アニオン 交換樹脂にパラジウムを됄持させた触媒は、少ないパラ ジウムの担持量で優れた効果を発揮するので、特に好適 に使用することができる。アニオン交換樹脂にバラジウ **ムを狙縛させた触媒は、アニオン交換樹脂を反応塔に充** 調製することができる。さらに、この反応塔にホルマリ ンなどの還元剤を加えて還元することにより、金属バラ ジウムを担待した触媒とすることができる。

5

【0009】本発明装置に用いるオゾン溶解装置に特に 制限はなく、例えば、フッ素樹脂製のガス溶解膜モジュ ール、エジェクター、ポンプ吸引装置、バブリング装置 などを挙げることができる。オゾン溶解水を送給配管を 通じて長距離の送給を行う場合は、これらの中で、オゾ ン溶解水をオゾン含有ガスとの気液混合状態で送給する。 ことができるエジェクターやボンブ吸引を利用したオゾー50 交換樹脂塔は、強塩基性アニオン交換樹脂[ダウエック

ン溶解装置が好ましい。使用するオゾン含有ガスに特に 制限はなく、例えば、水を電解して得られるオゾンと酸 素ガスの複合ガス、酸素ガスを原料として無声放電や沿 面放電などにより得られるオゾンと酸素ガスの混合ガス などを挙げることができる。紫外線照射装置を備えた超 |絶水製造装置で製造された超絶水に||オゾンを溶解して| オゾン溶解水を製造すると、オゾン溶解水中のオゾンの 自己分解速度が大きく、オゾン濃度が急速に低下する場 合がある。この原因を究明すると、繁発線照射量が過大 になったとき、オゾンの自己分解速度が大きくなること が判明した。TOCの分解に対して過剰量の紫外線が照 射されると、繁発線がTOCの分解のほかに水分子にも 作用して、OHラジカルとHラジカルが生成し、これら のラジカルは再結合してふたたび水分子となるが、その 中間のラジカル状態がある程度継続され、これに起因し てオゾンの分解が促進されるものと維定される。超絶水 製造においては、生産される超純水の水質目標値を設定 するが、通常、水質目標値の一つとしてTOCがある。 目標値のTOCを得るために、一次純水中に残存する有 最大のTOC濃度にも対応できるように、紫外線駆射量 を趨剰に設定することが工程管理の上で好都合である。 一次純水のTOCの変動に応じて紫外線照射量を調整す ることにより、過剰置の繁発線照射を避ける手段もある が一設備と工程管理が複雑になるおそれがある。本登明 装置を用いて繁発線照射後の水を酸化還元触媒と接触さ せることにより、水中に溶解したオゾンの分解が抑制さ れるので、一次純水中のTOCを十分に低下することが できるように常に過剰置の繁外線照射を行うことがで き、既存のオゾン溶解水の製造装置を大きく改造すると となく、オゾン溶解水の安定性を向上することができ る。本発明装置により、オゾン溶解水の安定性を向上す ることができる機構は明らかでないが、酸化還元触媒と 接触することにより、過剰の紫外線照射により水中に発 生したO目ラジカルと目ラジカル又はこれらが水分子に 復元する中間のラジカル状物質が、速やかに水分子とな って消滅するためと推定される。

[0010]

【実施例】以下に、実施例を挙げて本発明をさらに詳細 鎖し、塩化パラジウムの酸性溶液を通水することにより、40、に説明するが、本発明はこれらの実施例によりなんら限 定されるものではない。

此較例 1

従来より、燃外線照射装置、復床式イオン交換樹脂塔及 び關係ろ過装置を備えたサブシステムを用いて、TOC 濃度2.0ag/リットルの一次純水10m′/hを処理 して、TOC濃度の1.5 μg/リットルの軽純水を得て いた。紫外線照射装置[日本フォトサイエンス(株)、A UV−4800TC]は、繁外線ランプ24本を備えた。 もので、全消費電力4 KWである。また、復床式イオン

特闘2000-308815

ス(株)、550A165リットルと強酸性カチオン交換。 御贈〔ダウエックス(銖)、6500〕35リットルを充。 鎖したものである。この超純水のうちlm'/hをオゾー ン溶解水用に分岐し、酸素ガスの無声放電方式で製造し たオゾン濃度 160 g/m^3 のオゾン含有ガス125 Uットル/h、すなわちオゾンとして20g/hをエジュ クターを介して供給し、オゾン溶解水を製造した。エジ ェクターから50mの離れた位置でオゾン溶解水送給配 **營からオゾン溶解水をサンプリングし、そのオゾン濃度** を測定したところ5 mq/リットルであった。

7

実施例1

複床式イオン交換樹脂塔の最上部に、バラジウム 1 重置 -%狙持アニオン交換樹脂5 リットル、すなわち、層高と、 してイオン交換樹脂の5%分を積んだ以外は、比較例1 と同じ操作を行った。得られた超絶水のTOC濃度は「 ①、5 µg/リットルで、比較例1と同じであった。エー ジェクターから50mの離れた位置でサンプリングした。 オゾン溶解水のオゾン濃度は、9㎜/リットルであっ。 *i*t...

実施例2

超純水をオゾン溶解水用に l m'/h 分岐した分岐点の 下流側に、触媒充鎖塔を設置し、実施例1と同じバラジー ウム1重置%鉅持アニオン交換樹脂1リットルを充填し て超純水を通水した以外は、比較例1と同じ操作を行っ! た。エジェクターから50mの離れた位置でサンプリン。 グしたオゾン溶解水のオゾン濃度は、10mg/リットル であった。比較例1及び実施例1~2の結果から、紫外 線照射装置とオゾン溶解装置の間に、バラジウム狙鈴ア ニオン交換樹脂を充填した反応部を設け、超絶水をバラー ジウム担縛アニオン交換樹脂と接触させることにより、 30 1.8 脱気装置 オゾン溶解水を長距離送給してもオゾン溶解水中におけ るオゾンの分解が御制され、オゾンの残存率が高まると、 とが分かる。

[0011]

【発明の効果】本発明のオゾン溶解水の製造装置によれ は、繁外線照射装置の紫外線照射量の調整のような複雑。 な制御を行うととなく、超純水を酸化還元触媒と接触さ せるという簡単な操作により、超絶水に溶解したオゾン。 の分解を抑制してオゾン溶解水の長陸経送給を可能と

し、オゾン溶解水の製造に必要なオゾンの畳を節減する ことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、オゾン水をオゾン含有ガスとの気液復 台状態で送給するオゾン水供給装置の工程系統図であ

【図2】図2は、超絶水製造システムの一例の工程系統 図である。

【図3】図3は、本発明のオゾン水製造装置の工程系統 10 図である。

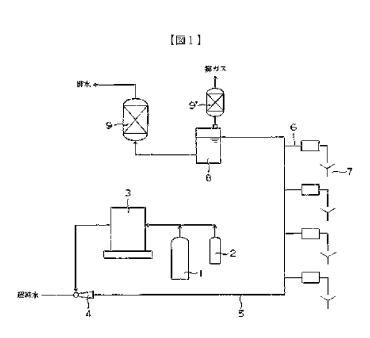
【符号の説明】

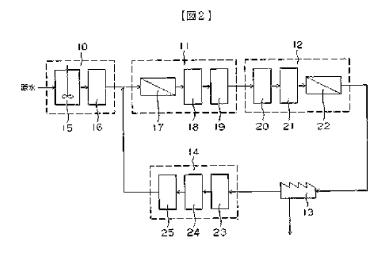
- 酸素ガス容器
- 2 窒素ガス容器
- 3 オゾン発生装置
- 4 オゾン溶解装置
- 5 気液混合流体送給配管
- 6 分歧管
- 7 ユースポイント
- 8 気液分離装置
- 20 9 オゾン分解装置
 - 9 ' オゾン分解装置
 - 10 前処理システム
 - 1 1 一次純水システム
 - 12 サブシステム
 - 1.3 半導体工場
 - 14 回収システム
 - 1.5 凝集装置
 - 16 二層る過銭置
 - 17 逆浸透膜装置

 - 19 イオン交換装置
 - 20 紫外線照射装置
 - 2.1 復床式イオン交換装置
 - 2.2 阪外ろ過続置
 - 2.3 活性炭吸着装置
 - 24 イオン交換装置
 - 2.5 紫外線照射装置
 - 2.6 酸化還元触媒

http://www4.ipdl.inpit.go.jp/tjcontenttrns.ipdl?N0000=21&N0400=image/gif&N0401=/N...



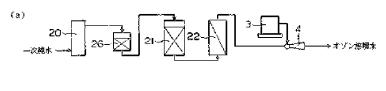


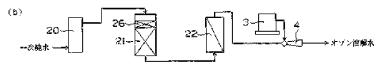


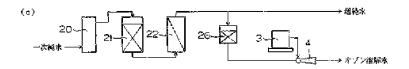
特關2000-308815

[23]

(7)







フロントページの続き

(72)発明者 水庭 哲夫

東京都新宿区西新宿三丁目4番7号 業田

工業株式会社內

(72)発明者 塚本 和巳

東京都新宿区西新宿三丁目4番7号 集田

工業株式会社內

ドターム(参考) 40050 AA01 AA05 BB02 BC04 BC06

BC09 BD03 BD04 BD06 CA03

CA08 CA09 CA15

4G035 AA01 AE05 AE19

40042 CA03 CE01